

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,491	3.3	683	27.9	671	31.4	336	39.7
22年3月期	16,935	△6.5	534	△23.4	510	△24.2	241	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.59	—	7.1	5.9	3.9
22年3月期	41.96	—	5.3	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,377	4,894	43.0	851.30
22年3月期	11,252	4,646	41.3	808.10

(参考) 自己資本 23年3月期 4,894百万円 22年3月期 4,646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	750	△73	△326	898
22年3月期	672	△678	△363	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	35.7	1.9
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	29.0	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		28.9	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,488	△2.5	255	△18.6	241	△22.2	116	△19.3	20.34
通期	17,620	0.7	702	2.8	670	△0.1	338	0.4	58.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,750,000 株	22年3月期	5,750,000 株
23年3月期	76 株	22年3月期	76 株
23年3月期	5,749,924 株	22年3月期	5,749,924 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年6月3日(金)午前10時 鉄鋼会館7階 706号室・・・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針の変更	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法投資損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気対策効果もあり緩やかながら企業収益回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続いており、加えて、3月に発生した東日本大震災の影響もあって景気の動向は先行き不透明な状況となっております。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主開拓並びに付加価値の高いサービスの提供による売上拡大に努める一方で、内部管理体制の充実やコスト削減努力並びに環境・安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、東日本大震災により引越業務の一部に影響がありましたものの、全体では新規受注の輸配送業務、事務所移転業務に加えて、倉庫事業が順調に推移したことから、売上高は174億91百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は6億83百万円（同27.9%増）、経常利益は6億71百万円（同31.4%増）となり、投資有価証券評価損26百万円を含む特別損失36百万円を計上しましたものの、当期純利益は3億36百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

①運送事業

当事業につきましては、輸配送業務の地域拡大に加え、大型事務所移転業務の受注により、売上高は117億36百万円（前年同期比3.2%増）となり、セグメント利益は8億9百万円となりました。

②倉庫事業

当事業につきましては、前事業年度末に開設した物流センターが順調に稼働しており、保管並びに作業収入が増加し、売上高は28億5百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益は5億80百万円となりました。

③商品販売事業

当事業につきましては、梱包資材販売は増加しましたが、OAトナーの販売が減少し、売上高は18億69百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益は69百万円となりました。

④その他事業

当事業につきましては、福祉用具レンタルは増加しましたが、中古PCのイリース業務が減少し、売上高は10億78百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益は59百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や経営及び営業体制の強化等に伴う投資から、次期業績は売上高176億20百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益7億2百万円（同2.8%増）、経常利益6億70百万円（同0.1%減）、当期純利益3億38百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は113億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億50百万円、受取手形及び営業未収入金が25百万円増加となりました。

また、負債は64億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、短期借入金が60百万円増加し、1年内返済予定を含めた長期借入金が2億34百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億48百万円増加して48億94百万円となり、自己資本比率は1.7ポイント増加し43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億98百万円（前年同期比63.9%増）となり、前事業年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が7億50百万円、投資活動により使用した資金が73百万円、財務活動により使用した資金が3億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億50百万円（前年同期比11.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益6億40百万円、減価償却費3億円、法人税等の支払額2億85百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、73百万円（前年同期は6億78百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3億26百万円（前年同期は3億63百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の純減2億34百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	35.6	39.3	41.3	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	17.4	15.9	18.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	6.7	5.4	5.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	8.2	9.2	8.7	12.0

（注）自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、株主の皆様様に安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当につきましては1株当たり2円増配し、1株17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、主要荷主決算期及び人事異動が3月に集中していることから、事業年度末の3月が繁忙期となり、中でも事務所移転・引越事業はその傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておられません。

平成22年3月期及び平成23年3月期における半期毎の業績は以下の通りであります。

	平成22年3月期				
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,182,162	48.3	8,753,396	51.7	16,935,559
経常利益	246,218	48.2	264,549	51.8	510,767
当期純利益	108,395	44.9	132,860	55.1	241,255

	平成23年3月期				
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,705,439	49.8	8,785,700	50.2	17,491,140
経常利益	310,898	46.3	360,334	53.7	671,233
当期純利益	145,013	43.0	191,902	57.0	336,916

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び売上高総額に対する同社への売上高の割合は以下の通りであります。

受託先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,253,266	25.1	3,971,998	22.7

売上高は市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成23年3月期末における同社からの借入金残高は9億57百万円で、借入金残高の総額34億60百万円に占める割合は27.7%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。将来、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。尚、同社は当社の株式9.04%を保有する大株主であり、決算短信提出日現在において、当社常勤役員9名の内、同社からの転籍者は4名であります。また、出向者としては首都圏本部部長兼ニューマーケティング部長、営業企画部長兼営業開発室長、経理部担当部長の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

③固定資産の評価について

平成23年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等を売却した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるかまたは登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な業務として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可または登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3の2（許可の取消し）の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反することを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

(d) 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続について、当該許可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬事業（5年）以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分または営業許可の取消処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合に違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 環境保護のための規制について

自動車NO_x・PM法において、窒素酸化物（NO_x）及び微粒子状物質（PM）の排出が少ない車輛への使用転換が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県（大阪府・兵庫県の一部市町村）/愛知県・三重県（愛知県・三重県の一部市町村）〕では、排出基準に適合していない車輛は登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」が制定されており、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は、都内を運行することが禁止されており、首都圏3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）でも同様の条例が制定されています。また、大阪府では、平成21年1月1日から自動車NO_x・PM法の排出基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外注依存度について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、その多くを外注（協力会社）に依存しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成23年3月期で80.6%となっております。外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な外注業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦事故による影響について

当社は、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧経営基盤の強化について

(a) 設備投資に係る借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。

平成23年3月末における借入金残高は、34億60百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は30.4%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物の総輸送量の逡増を予測していくことは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及び販売、IT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の改革を推進しております。

なお、既存事業の構造改革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

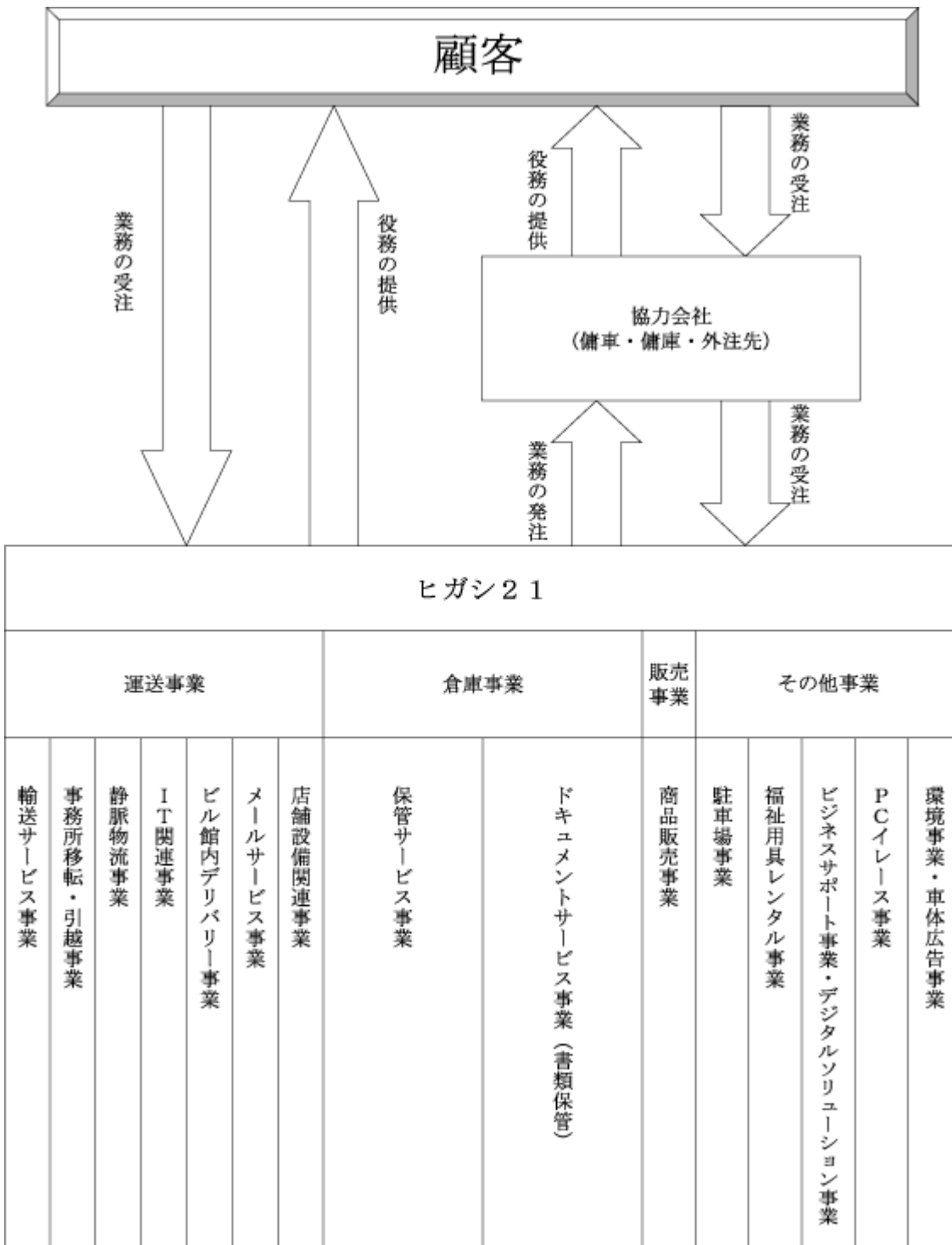
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のデリバリー業務と共に、商品販売・その他事業として、梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、顧客から当社または協力会社への矢印は業務の受注を示し、当社または協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営環境の変化に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的な成長を図る中で、経常利益10億円体制を築くことを中期的目標としております。今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発並びに人材の育成を行い、営業力の向上と業務の効率化に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上高の拡大を目指しております。事業所間の情報共有化と連携を強化しながら人材を育成し、物流事業の拡大を図ることを経営戦略としております。また、ビジネスモデル改革を推進することで、新規顧客または新規事業のビジネスチャンスを探み、新分野への足がかりを創ることで、業容の拡大を図ることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを探み、業容の拡大強化を図ることが課題であります。同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続いて積極的に対応していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,139	1,151,319
受取手形	401,549	350,588
営業未収入金	2,466,377	2,542,439
商品	100,091	81,047
貯蔵品	4,489	8,380
前払費用	111,144	113,356
繰延税金資産	88,157	104,497
その他	11,065	14,097
貸倒引当金	△28,679	△28,930
流動資産合計	3,955,335	4,336,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,247,313	6,239,585
減価償却累計額	△3,275,077	△3,408,572
建物(純額)	2,972,236	2,831,013
構築物	546,986	548,338
減価償却累計額	△410,803	△431,985
構築物(純額)	136,182	116,353
機械及び装置	236,884	235,268
減価償却累計額	△199,269	△202,158
機械及び装置(純額)	37,614	33,110
車両運搬具	390,751	359,878
減価償却累計額	△313,069	△298,484
車両運搬具(純額)	77,682	61,394
工具、器具及び備品	164,842	175,250
減価償却累計額	△102,248	△115,698
工具、器具及び備品(純額)	62,594	59,552
土地	2,797,459	2,797,459
建設仮勘定	5,025	986
有形固定資産合計	6,088,795	5,899,869
無形固定資産		
借地権	20,804	20,804
ソフトウェア	78,306	85,853
その他	16,026	15,658
無形固定資産合計	115,137	122,316
投資その他の資産		
投資有価証券	187,923	162,273
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	992	320
破産更生債権等	99,781	91,114
長期前払費用	41,245	27,973
繰延税金資産	103,809	108,875
差入保証金	648,439	601,987
その他	98,167	104,581
貸倒引当金	△98,140	△89,696
投資その他の資産合計	1,092,972	1,018,184
固定資産合計	7,296,906	7,040,370
資産合計	11,252,241	11,377,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,844	51,292
営業未払金	1,560,839	1,517,277
短期借入金	790,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	884,960	1,175,740
未払金	144,464	131,380
未払費用	63,699	70,970
未払法人税等	155,093	193,569
未払消費税等	21,324	43,081
前受金	72,956	78,984
預り金	42,291	43,323
賞与引当金	155,305	182,006
その他	170	1,796
流動負債合計	3,918,949	4,339,422
固定負債		
長期借入金	1,960,870	1,435,130
退職給付引当金	226,461	212,136
役員退職慰労引当金	97,090	130,690
長期末払金	214,521	150,587
長期預り金	187,862	195,916
資産除去債務	—	18,365
固定負債合計	2,686,804	2,142,825
負債合計	6,605,754	6,482,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	83,212	80,506
別途積立金	3,720,000	3,870,000
繰越利益剰余金	341,320	444,694
利益剰余金合計	4,210,933	4,461,600
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,639,990	4,890,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,495	4,260
評価・換算差額等合計	6,495	4,260
純資産合計	4,646,486	4,894,918
負債純資産合計	11,252,241	11,377,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
運送収入	11,369,924	11,736,609
倉庫収入	2,532,299	2,805,944
商品売上高	1,870,343	1,869,645
その他の収入	1,162,991	1,078,940
売上高合計	16,935,559	17,491,140
売上原価		
運送原価	9,393,193	9,724,602
倉庫原価	1,784,720	1,958,018
商品売上原価	1,765,143	1,750,141
その他の原価	903,719	854,454
売上原価合計	13,846,777	14,287,215
売上総利益	3,088,781	3,203,924
販売費及び一般管理費	2,554,221	2,520,194
営業利益	534,560	683,729
営業外収益		
受取利息	1,236	613
受取配当金	4,105	4,608
受取賃貸料	41,859	43,182
その他	20,894	18,524
営業外収益合計	68,096	66,928
営業外費用		
支払利息	77,632	62,756
賃貸費用	11,052	15,595
その他	3,203	1,073
営業外費用合計	91,888	79,424
経常利益	510,767	671,233
特別利益		
投資有価証券売却益	5,416	—
会員権売却益	940	—
保険差益	—	5,069
特別利益合計	6,356	5,069
特別損失		
投資有価証券評価損	10,618	26,312
固定資産除却損	21,189	2,555
会員権評価損	—	4,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,377
過去勤務債務償却費	18,410	—
特別損失合計	50,218	36,006
税引前当期純利益	466,905	640,296
法人税、住民税及び事業税	245,256	324,063
法人税等調整額	△19,606	△20,682
法人税等合計	225,650	303,380
当期純利益	241,255	336,916

売上原価明細書

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,086,828	11.6	1,124,671	11.6
II 外注費		7,736,184	82.3	8,062,104	82.9
III 経費		570,179	6.1	537,826	5.5
合計		9,393,193	100.0	9,724,602	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		467,851	26.2	444,334	22.7
II 外注費		321,481	18.0	427,334	21.8
III 経費		995,387	55.8	1,086,348	55.5
合計		1,784,720	100.0	1,958,018	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		116,054	6.2	100,091	5.5
II 当期商品仕入高		1,749,180	93.8	1,731,097	94.5
合計		1,865,235	100.0	1,831,188	100.0
III 期末商品たな卸高		100,091		81,047	
差引		1,765,143		1,750,141	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		12,059	1.3	35,421	4.2
II 外注費		344,081	38.1	294,132	34.4
III 経費		547,578	60.6	524,900	61.4
合計		903,719	100.0	854,454	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	85,917	83,212
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△2,705	△2,705
当期変動額合計	△2,705	△2,705
当期末残高	83,212	80,506
別途積立金		
前期末残高	3,470,000	3,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	3,720,000	3,870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,608	341,320
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,705	2,705
別途積立金の積立	△250,000	△150,000
剰余金の配当	△86,248	△86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	△92,287	103,373
当期末残高	341,320	444,694

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,055,926	4,210,933
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△86,248	△86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	155,006	250,667
当期末残高	4,210,933	4,461,600
自己株式		
前期末残高	△42	△42
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△42	△42
株主資本合計		
前期末残高	4,484,984	4,639,990
当期変動額		
剰余金の配当	△86,248	△86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	155,006	250,667
当期末残高	4,639,990	4,890,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,732	6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△2,235
当期変動額合計	8,228	△2,235
当期末残高	6,495	4,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,732	6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△2,235
当期変動額合計	8,228	△2,235
当期末残高	6,495	4,260
純資産合計		
前期末残高	4,483,251	4,646,486
当期変動額		
剰余金の配当	△86,248	△86,248
当期純利益	241,255	336,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△2,235
当期変動額合計	163,235	248,432
当期末残高	4,646,486	4,894,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	466,905	640,296
減価償却費	320,689	300,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,905	△8,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,160	33,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,524	△14,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,444	26,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,956	21,757
受取利息及び受取配当金	△5,342	△5,222
支払利息	77,632	62,756
固定資産除却損	21,189	2,599
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,618	26,312
売上債権の増減額 (△は増加)	113,573	△25,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,249	15,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△668	△40,088
前受金の増減額 (△は減少)	8,764	6,027
その他	△75,697	18,601
小計	994,104	1,061,515
利息及び配当金の受取額	5,342	5,222
保険金の受取額	—	30,935
利息の支払額	△75,653	△62,001
法人税等の支払額	△250,895	△285,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,898	750,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281,600	△283,600
定期預金の払戻による収入	271,600	283,600
投資有価証券の取得による支出	△3,464	△3,621
投資有価証券の売却による収入	17,070	—
有形固定資産の取得による支出	△611,714	△69,230
有形固定資産の売却による収入	8,067	6,238
無形固定資産の取得による支出	△29,839	△40,916
その他	△48,309	34,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,189	△73,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	60,000
長期借入れによる収入	750,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△839,100	△884,960
割賦債務の返済による支出	△68,563	△65,528
配当金の支払額	△86,236	△86,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,899	△326,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,191	350,179
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の期末残高	548,039	898,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の 適用開始による資産除去債務の変動額は軽微でありま す。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント利益	809,137	580,030	69,552	1,458,720	59,598	1,518,318
セグメント資産	2,338,852	4,956,500	449,375	7,744,729	152,047	7,896,776
その他の項目						
減価償却費	57,443	151,956	2,548	211,948	18,977	230,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,923	50,296	243	70,463	4,452	74,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,458,720
「その他」の区分の利益	59,598
全社費用(注)	△834,589
財務諸表の営業利益	683,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	7,735,467
「その他」の区分の資産	152,047
全社資産(注)	3,489,651
財務諸表の資産合計	11,377,166

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	211,948	18,977	58,197	289,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,463	4,452	45,521	120,437

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円10銭	1株当たり純資産額	851円30銭
1株当たり当期純利益	41円96銭	1株当たり当期純利益	58円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,646,486千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,894,918千円
普通株式に係る純資産額	4,646,486千円	普通株式に係る純資産額	4,894,918千円
普通株式の発行済株式数	5,750,000株	普通株式の発行済株式数	5,750,000株
普通株式の自己株式	76株	普通株式の自己株式	76株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,749,924株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,749,924株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	241,255千円	損益計算書上の当期純利益	336,916千円
普通株式に係る当期純利益	241,255千円	普通株式に係る当期純利益	336,916千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,749,924株	普通株式の期中平均株式数	5,749,924株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役副社長執行役員

金森 滋美 (現 常勤顧問)

取締役執行役員 管理本部長兼法務室長

中橋 俊和 (現 執行役員総務人事部長)

取締役執行役員 業務第四本部長

橋野 喜宗 (現 執行役員業務第四本部長)

2. 退任予定取締役(平成23年6月22日付予定)

取締役常務執行役員 山田 佳夫 (現 管理統括本部長兼法務室長)

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する取締役に
ついて内定しております。